

区 分		全 職 種	
特殊勤務 手当	職員全体に占める手当支給職員の割合	27.2%	
	支給対象職員1人当たり平均支給年額	28,318円	
	手当の種類(手当数)		
(10年度)	代表的な手当	支給額の多い手当	福祉主事訪問調査手当 福祉施設従事手当 保健婦手当 火葬場管理手当 終末処理場従事手当
	の名称	多くの職員に支給されている手当	税務手当 福祉施設従事手当 終末処理場従事手当
時間外 勤務手当	10年度	支給総額	30,122千円
		職員1人当たり支給年額	123千円
	9年度	支給総額	21,980千円
		職員1人当たり支給年額	89千円

区分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ●配偶者 16,000円 ●子・父母等2人まで 1人につき5,500円(配偶者を扶養していない場合は1人目を6,500円) ●配偶者がいない職員の扶養親族のうち1人 11,000円 ●その他 2,000円 ●満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき 5,000円加算 	同	
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ●借家 ◎19,000円以下 家賃から8,000円を控除した額 ◎19,000円を超える額 家賃から19,000円を控除した額の2分の1(16,000円が限度)に11,000円を加算した額 ◎最高限度額27,000円 ●自宅3,000円 	一 部 異	基礎控除額 8,000円 (国 12,000円) 自宅 一律3,000円 (国 自宅1,000円新築5年以内は2,500円)
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ●交通機関 全額支給限度額 45,000円 ●交通用具 距離制 	一 部 異	交通用具・片道1kmから30km以上の13区分 月額1,600円から21,200円(国・2kmから40km以上まで9区分2,000円から20,900円)

(9)特別職の報酬等の状況

(12年1月1日現在)

区 分		給 料 月 額	
給 料	市 長	870,000円	
	助 役	695,000円	
	収入役	610,000円	
報 酬	議 長	425,000円	
	副議長	360,000円	
	議 員	320,000円	

区 分		10年度支給割合	
期 末 手 当	市 長	6月期	1.6月分
		12月期	1.9月分
		3月期	0.25月分
	計	3.75月分	
副 議 長	市 長	6月期	1.6月分
		12月期	1.9月分
		3月期	0.25月分
	計	3.75月分	

(10)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成10年	平成11年		
一 般 行 政 部 門	議 会	4	4		財団設立準備等のスタッフ充実 老人保健福祉体制の充実 保健予防業務の充実 商工業務の充実 道路維持業務の充実
	総務企画	53	57	4	
	税 務	17	17		
	民 生	51	55	4	
	衛 生	14	13	△1	
	農林水産	20	20		
	商 工	6	7	1	
土 木	27	26	△1		
小 計	192	199	7		
特 別 行 政 部 門	教 育	50	48	△2	学校事務体制等の見直し
	消 防	1	1		
	小 計	51	49	△2	
会 計 部 門	水 道	14	14		公共下水道事業体制の見直し
	下 水 道	20	17	△3	
	そ の 他	4	4		
	小 計	38	35	△3	
合 計	281	283	2		

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員を含み、臨時及び非常勤職員は除いている。